

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年9月18日～2019年9月17日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みません。）
運用方法	<p>①主として、「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。</p> <p>②直接取材等を通じて徹底した企業リサーチを行なうことにより、機関投資家との対話に前向きに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>投資候補銘柄の中から、主に以下の点に着目して組入候補銘柄を選定します。</p> <p>イ. 自己資本利益率（ROE）の改善</p> <p>ロ. 配当金の増額による株主還元</p> <p>ハ. 自社株買いによる株主還元</p> <p>③個別銘柄の割安度、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤ベンチマークをJ P X日経インデックス400とし、中長期的にJ P X日経インデックス400を上回る投資成果をめざします。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り。）を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円</p> <p>b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円</p> <p>c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円</p> <p>d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円</p> <p>e. 12,500円以上の場合……………500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>

# ダイワ新成長 株主還元株ファンド —株主の微笑み—

## 運用報告書(全体版)

第15期（決算日 2018年6月18日）  
第16期（決算日 2018年9月18日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新成長株主還元株ファンド—株主の微笑み—」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、第15期、第16期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4606>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス 400		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末 (2016年6月17日)	9,240	40	△ 4.4	9,534	△ 8.2	97.6	—	28,184
8期末 (2016年9月20日)	9,009	0	△ 2.5	9,992	4.8	97.3	—	25,723
9期末 (2016年12月19日)	9,827	50	9.6	11,738	17.5	95.7	—	25,368
10期末 (2017年3月17日)	10,256	10	4.5	11,858	1.0	95.4	—	24,341
11期末 (2017年6月19日)	11,019	350	10.9	12,083	1.9	95.2	—	21,909
12期末 (2017年9月19日)	11,134	350	4.2	12,485	3.3	96.6	—	18,918
13期末 (2017年12月18日)	11,754	450	9.6	13,620	9.1	96.8	—	17,475
14期末 (2018年3月19日)	11,081	400	△ 2.3	12,871	△ 5.5	97.0	—	15,860
15期末 (2018年6月18日)	10,926	350	1.8	13,264	3.1	96.4	—	15,237
16期末 (2018年9月18日)	10,473	0	△ 4.1	13,185	△ 0.6	97.0	—	14,192

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

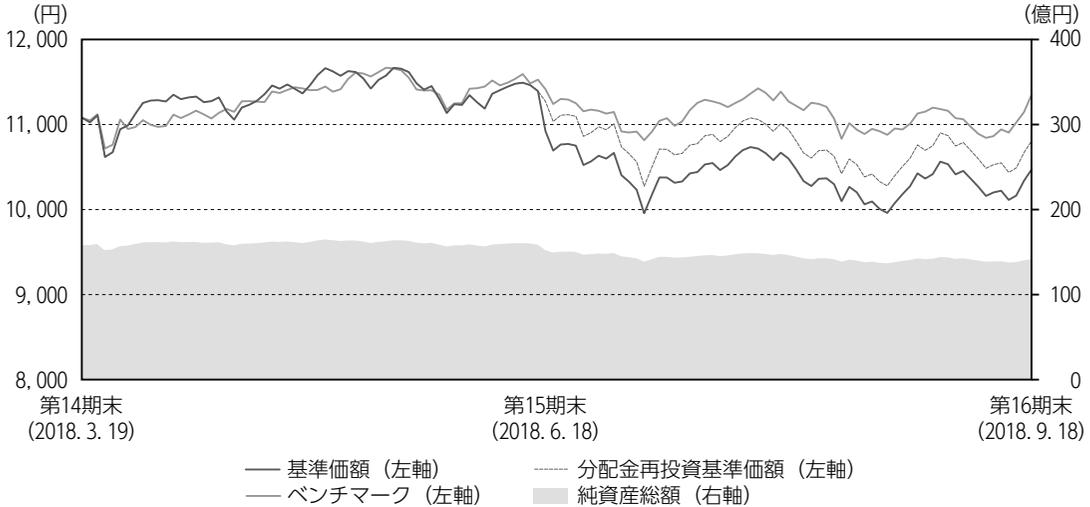
(注2) J P X日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第14期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- \* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

#### ■ 基準価額・騰落率

第15期首：11,081円

第16期末：10,473円 (既払分配金350円)

騰落率：△2.5% (分配金再投資ベース)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、第15期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年

4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。当作成期を通してみると株価はやや上昇しましたが、銘柄選択効果がマイナスに作用して、基準価額は下落しました。くわしくは「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第15期	(期首) 2018年3月19日	円 11,081	% —	12,871	% —	% 97.0	% —
	3月末	11,256	1.6	12,840	△ 0.2	97.2	—
	4月末	11,423	3.1	13,291	3.3	97.8	—
	5月末	11,241	1.4	13,068	1.5	98.0	—
	(期末) 2018年6月18日	11,276	1.8	13,264	3.1	96.4	—
第16期	(期首) 2018年6月18日	10,926	—	13,264	—	96.4	—
	6月末	10,669	△ 2.4	12,952	△ 2.4	97.1	—
	7月末	10,584	△ 3.1	13,111	△ 1.2	98.1	—
	8月末	10,535	△ 3.6	12,969	△ 2.2	98.2	—
	(期末) 2018年9月18日	10,473	△ 4.1	13,185	△ 0.6	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 3. 20 ~ 2018. 9. 18)

### 国内株式市況

国内株式市況は、第15期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は横ばい圏で推移しました。

### 前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、先進各国中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感や米国トランプ政権の政権運営など不透明感が強い状況となっております。しかし、グローバルで景気は総じて堅調に推移していること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

## ポートフォリオについて

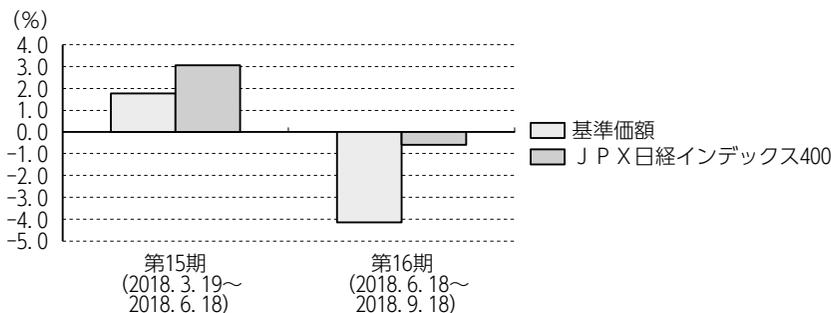
(2018. 3. 20 ~ 2018. 9. 18)

- ・株式組入比率は、第15期首では97.0%としており、第16期末までおおむね94~98%で推移させ、第16期末は97.0%としました。
- ・業種構成は、第15期首ではサービス業、情報・通信業、化学などをオーバーウエートとし、医薬品、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしていました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、小売業やサービス業などのウエートを引き上げ、銀行業や化学などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、元気寿司、アドウェイズ、KHネオケムなどを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、第一生命HLDS、ドリコム、トランザクションなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（JPX日経インデックス400）の騰落率は2.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.5%となりました。業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回った化学や情報・通信業をオーバーウエートとし、ベンチマークの騰落率を下回った電気機器や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、インターネット広告関連銘柄や電子書籍関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、ゲーム関連銘柄や半導体関連銘柄などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第15期は350円といたしました。第16期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第15期	第16期
	2018年 3月20日 ～2018年 6月18日	2018年 6月19日 ～2018年 9月18日
当期分配金（税込み）（円）	350	—
対基準価額比率（％）	3.10	—
当期の収益（円）	66	—
当期の収益以外（円）	283	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,107	1,107

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	66.93円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	403.98	409.82
(d) 分配準備積立金	986.37	697.46
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,457.28	1,107.28
(f) 分配金	350.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,107.28	1,107.28

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

国内株式市況は、米中貿易摩擦への懸念など不透明感が強い状況となっておりますが、世界的に景気は総じて堅調に推移していること、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第15期～第16期 (2018. 3. 20～2018. 9. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.812%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は10,869円です。</b>
( 投 信 会 社 )	(41)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(44)	(0.406)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 銀 行 )	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	89	0.821	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

決 算 期	第 15 期 ～ 第 16 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	4,232.7 (101)	7,443,162 (—)	5,845.6	8,685,236

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

項 目	第 15 期 ～ 第 16 期
(a) 期中の株式売買金額	16,128,398千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,002,786千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

第 15 期 ～ 第 16 期								
買 付				売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
元気寿司	64	310,072	4,844	第一生命HLDGS	180	382,302	2,123	
リミックスポイント	200	298,790	1,493	トランザクション	260	266,726	1,025	
スタートトゥデイ	70	248,751	3,553	K L a b	150	262,550	1,750	
アドウェイズ	360	218,912	608	日本化学工業	50	226,412	4,528	
中村超硬	40	204,501	5,112	三井住友フィナンシャルG	50	223,608	4,472	
東京エレクトロン	10	198,847	19,884	ドリコム	350	215,020	614	
エン・ジャパン	35	177,736	5,078	リミックスポイント	200	191,771	958	
I B J	260	172,397	663	ウェーブロックHLDGS	150	184,068	1,227	
K H ネオケム	50	160,731	3,214	アルバック	30	162,486	5,416	
S O U	33	154,706	4,688	トクヤマ	40	154,817	3,870	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

決 算 期	第 15 期 ～ 第 16 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
B/A		%	D/C		%	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,443	177	2.4	8,685	—	—
コール・ローン	18,055	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

種 類	第 15 期 ～ 第 16 期	
	買 付 額	
株式	百万円 11	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年3月20日から2018年9月18日まで)

項目	第15期～第16期
売買委託手数料総額(A)	921千円
うち利害関係人への支払額(B)	232千円
(B) / (A)	25.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	第14期末		第16期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.3%)</b>				
ファーストコーポレーション	36	36	42,300	
<b>食料品 (1.4%)</b>				
鳥越製粉	70	70	70,070	
ブルボン	23.9	23.9	56,643	
カンロ	—	1	5,420	
S Foods	10	—	—	
佐藤食品工業	25	39	65,988	
<b>繊維製品 (一)</b>				
倉敷紡績	200	—	—	
日本毛織	70	—	—	
小松精練	50	—	—	
ルックホールディングス	250	—	—	
<b>化学 (13.3%)</b>				
ラサ工業	50	50	112,800	
テイカ	—	25	62,725	
石原産業	50	—	—	
トクヤマ	150	110	330,550	
東亜合成	40	—	—	
日本化学工業	50	—	—	
大日精化	11	—	—	
カネカ	100	—	—	
三井化学	30	—	—	
KHネオケム	30	80	342,000	
旭有機材	60	60	156,780	
竹本容器	35	40	122,800	
日本精化	35	46	61,870	
東邦化学	—	92	50,416	
花王	10	—	—	
第一工業製薬	100	100	68,000	
ソフト99コーポレーション	47	47	52,170	

銘柄	第14期末		第16期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
コーセー	—	8	159,200	
シーズ・ホールディングス	10	—	—	
OATアグリオ	60	60	161,760	
デクセリアルズ	130	—	—	
有沢製作所	80	—	—	
レック	10	14	76,580	
ウェーブロックHLDGS	220	70	69,440	
<b>医薬品 (0.5%)</b>				
ピオフェルミン製薬	—	23	66,493	
富士製薬工業	15	—	—	
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>				
エヌアイシ・オートテック	37	50	56,100	
<b>金属製品 (0.9%)</b>				
SUMCO	—	40	66,160	
イハラサイエンス	27	27	60,912	
<b>機械 (8.0%)</b>				
岡本工作	20	40	164,200	
FUJI	20	70	126,490	
牧野フライス	50	—	—	
ソディック	70	—	—	
西部電機	4	—	—	
日特エンジニアリング	—	20	65,100	
日東工器	24	—	—	
イワキポンプ	22	45	60,885	
技研製作所	12	12	33,456	
カワタ	35	35	86,135	
住友重機械	10	—	—	
石井表記	60	75	75,750	
テセック	35	40	66,400	
酒井重工業	—	21	71,400	
ダイフク	—	11	57,970	

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

銘柄	第14期末		第16期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
昭和真空	30	—	—	—
油研工業	22	16	35,648	—
キトー	40	60	118,620	—
竹内製作所	10	50	145,450	—
アマノ	20	—	—	—
JUKI	20	—	—	—
スター精密	40	—	—	—
<b>電気機器 (7.2%)</b>				
トレックス・セミコンダクター	65	65	98,670	—
アドテックプラズマテクノ	100	100	122,300	—
エスケーエレクトロニクス	40	70	141,820	—
アルバック	30	—	—	—
EIZO	10	—	—	—
アオイ電子	1	—	—	—
精工技研	18	18	29,898	—
東亜ディーケーケー	—	50	65,100	—
エスペック	15	—	—	—
協立電機	26	31	75,950	—
キョウデン	—	180	112,140	—
フェローテックHLDGS	30	—	—	—
ASTI	22	—	—	—
アパールデータ	60	70	147,420	—
東京エレクトロン	5	12	194,880	—
<b>精密機器 (1.3%)</b>				
クリエートメディック	—	50	59,300	—
シグマ光機	27	70	123,130	—
ブイ・テクノロジー	5	—	—	—
<b>その他製品 (2.1%)</b>				
MTG	—	18	123,660	—
トランザクション	340	80	59,200	—
河合楽器	20	23.5	106,572	—
ピジョン	20	—	—	—
<b>情報・通信業 (16.7%)</b>				
パピレス	290	270	684,180	—
KLab	150	—	—	—
エイチーム	20	20	37,960	—
エニゴモ	240	240	387,840	—
クロス・マーケティングG	120	—	—	—
じげん	—	30	23,700	—
ブイキューブ	10	60	39,840	—
VOYAGE GROUP	70	100	154,700	—
CR I・ミドルウェア	—	30	80,370	—
ソフトウェア・サービス	10	10	100,500	—
豆蔵ホールディングス	3	—	—	—
アエリア	50	—	—	—
システムリサーチ	—	18	78,480	—
ドリコム	250	—	—	—
アドソル日進	—	35	64,190	—
マイネット	50	—	—	—

銘柄	第14期末		第16期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ソーシャルワイヤー	—	60	63,300	—
AOI TYO HOLDINGS	70	—	—	—
ビーグリー	50	—	—	—
オロ	—	1	6,240	—
インフォコム	40	50	167,250	—
Mマート	—	3	7,530	—
ソフトブレーン	—	150	68,550	—
日本コンピュータ・ダイナ	—	65	70,200	—
アルゴグラフィックス	26	26	124,020	—
ビジョン	30	5	24,650	—
ピー・シー・イー	—	34	55,726	—
JBCホールディングス	2	47	63,685	—
<b>卸売業 (10.1%)</b>				
ブラマテルズ	55	8	4,904	—
あらた	25	15	82,950	—
アルコニクス	50	10	15,290	—
ラフト・ジャパン	24	41	311,190	—
TOKAIホールディングス	70	—	—	—
三洋貿易	20	41	86,223	—
クリヤマホールディングス	27	40	88,120	—
明治電機工業	36	46	93,426	—
大木ヘルスケアHLDGS	12	40	73,520	—
鳥羽洋行	19	19	56,468	—
たけびし	36	36	59,040	—
マルカキカイ	60	—	—	—
進和	27	—	—	—
ダイترون	8	—	—	—
ユアサ・フナシヨク	13	13	46,800	—
長瀬産業	40	40	75,760	—
スターゼン	16	—	—	—
椿本興業	22	—	—	—
カナデン	46	—	—	—
イワキ	10	—	—	—
明和産業	—	140	68,740	—
中央自動車	40	2	3,244	—
西本WISMETTAC HD	20	20	102,200	—
SOU	—	13	83,720	—
日伝	32	32	64,736	—
杉本商事	28	40	74,800	—
<b>小売業 (12.3%)</b>				
エディオン	70	—	—	—
ハブ	2	—	—	—
DDホールディングス	25	25	63,400	—
マツモトキヨシHLDGS	—	15	65,325	—
ブロンコビルー	35	—	—	—
スタートトゥデイ	—	60	192,000	—
ココカラファイン	—	10	71,500	—
シュッピン	—	40	57,240	—
ネクステージ	10	—	—	—

銘柄	第14期末		第16期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
キリン堂ホールディングス	—	35	62,580	
ゴルフダイジェスト・オン	70	70	60,060	
ツルハホールディングス	5	—	—	
デファクトスタンダード	80	90	73,620	
クスリのアオキHLDGS	5	—	—	
ユニフォームネクスト	—	15	67,950	
アルビス	26	32	97,760	
オーエムツーネットワーク	30	30	48,300	
上新電機	21	—	—	
GENKY DRUGSTORES	120	100	424,500	
元気寿司	—	64	413,440	
ケーユーホールディングス	60	—	—	
<b>銀行業 (4.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャルG	700	550	380,820	
三井住友フィナンシャルG	90	40	178,520	
みずほフィナンシャルG	400	—	—	
<b>保険業 (一)</b>				
第一生命HLDGS	180	—	—	
東京海上HD	20	—	—	
<b>その他金融業 (0.6%)</b>				
プレミアグループ	—	20	76,300	
オリックス	50	—	—	
<b>不動産業 (2.2%)</b>				
日本管理センター	40	—	—	
イーグランド	24	21	16,947	
G-FACTORY	84	84	49,224	
ジェイ・エス・ビー	16	16	78,800	
毎日コムネット	39	61	53,070	
青山財産ネットワークス	65	35	62,720	
日本社宅サービス	30	49	36,750	
<b>サービス業 (18.6%)</b>				
アイティメディア	3	—	—	
CDS	50	52	74,256	
ルネサンス	75	35	78,330	
ディップ	140	130	338,000	
ジャパンベストレスキューS	30	—	—	
WDBホールディングス	—	22	84,480	
翻訳センター	—	20	60,000	
アドウェイズ	—	360	291,960	
パリュウコマース	80	130	305,630	
レッグス	40	70	90,510	
エイジス	7	7	24,500	
山田コンサルティングGP	32.8	39.4	98,500	
セントラルスポーツ	—	16	69,760	
エン・ジャパン	—	35	179,550	
アトラ	80	—	—	
アイ・アールジャパンHD	—	30	50,940	
Keeper 技研	50	50	56,400	
ファーストロジック	32	37	24,124	

銘柄	第14期末		第16期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三機サービス	—	30	72,870	
ベクトル	40	—	—	
IBJ	—	260	169,520	
パリュウHR	—	28	61,740	
ウィルグループ	80	110	103,400	
ソネット・メディア・ネットワークス	2	—	—	
ORCHESTRA HLDGS	40	80	72,560	
アイモバイル	60	60	53,160	
グリーンズ	44	44	60,764	
ライトアップ	—	22	46,288	
タナベ経営	—	36	60,912	
日本管財	32	17	36,329	
ビケンテクノ	7	—	—	
合計	株数、金額	8,988.7	7,476.8	13,774,072
	銘柄数 <比率>	160銘柄	135銘柄	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項目	第16期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	13,774,072	96.2
コール・ローン等、その他	547,520	3.8
投資信託財産総額	14,321,592	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年6月18日)、(2018年9月18日) 現在

項 目	第15期末	第16期末
<b>(A) 資産</b>	<b>15,848,234,656円</b>	<b>14,321,592,987円</b>
コール・ローン等	898,256,402	412,886,235
株式(評価額)	14,696,230,100	13,774,072,500
未収入金	153,277,554	123,153,752
未配当金	100,470,600	11,480,500
<b>(B) 負債</b>	<b>610,300,242</b>	<b>128,736,572</b>
未払金	27,998,705	4,533,631
未払収益分配金	488,116,251	—
未払解約金	29,084,987	65,076,050
未払信託報酬	64,867,279	58,709,947
その他未払費用	233,020	416,944
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>15,237,934,414</b>	<b>14,192,856,415</b>
元本	13,946,178,601	13,551,291,252
次期繰越損益金	1,291,755,813	641,565,163
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>13,946,178,601口</b>	<b>13,551,291,252口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	<b>10,926円</b>	<b>10,473円</b>

\* 第14期末における元本額は14,312,728,501円、当作成期間(第15期~第16期)中における追加設定元本額は327,104,621円、同解約元本額は1,088,541,870円です。  
\* 第16期末の計算口数当りの純資産額は10,473円です。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第15期	第16期
(a) 経費控除後の配当等収益	93,344,243円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	563,398,313	555,359,365
(d) 分配準備積立金	1,375,610,174	945,158,405
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,032,352,730	1,500,517,770
(f) 分配金	488,116,251	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,544,236,479	1,500,517,770
(h) 受益権総口数	13,946,178,601口	13,551,291,252口

■損益の状況

第15期 自2018年3月20日 至2018年6月18日  
第16期 自2018年6月19日 至2018年9月18日

項 目	第15期	第16期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>116,114,409円</b>	<b>21,732,590円</b>
受取配当金	116,114,884	21,709,337
受取利息	93	—
その他収益金	30,675	51,590
支払利息	△ 31,243	△ 28,337
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>215,983,600</b>	<b>△ 573,712,046</b>
売買益	1,335,907,110	1,106,585,534
売買損	△ 1,119,923,510	△ 1,680,297,580
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 65,132,053</b>	<b>△ 58,966,514</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>266,965,956</b>	<b>△ 610,945,970</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,000,311,956</b>	<b>750,818,246</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>512,594,152</b>	<b>501,692,887</b>
(配当等相当額)	( 563,398,313)	( 555,359,365)
(売買損益相当額)	(△ 50,804,161)	(△ 53,666,478)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>1,779,872,064</b>	<b>641,565,163</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 488,116,251</b>	<b>—</b>
次期繰越損益金 (G + H)	<b>1,291,755,813</b>	<b>641,565,163</b>
追加信託差損益金	512,594,152	501,692,887
(配当等相当額)	( 563,398,313)	( 555,359,365)
(売買損益相当額)	(△ 50,804,161)	(△ 53,666,478)
分配準備積立金	980,838,166	945,158,405
繰越損益金	△ 201,676,505	△ 805,286,129

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第 15 期
	350円
(単 価)	(10,926円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 【注記】

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X グループと日経に帰属しています。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。